

東京学芸大学連続講演会 第7回

「市川市地域通貨モデル事業からの報告 ～地域の再生・活性化にどうつながったか」

堀切公雄氏

千葉県市川市役所 情報システム部 地域情報推進課長



地域通貨の実証実験にいたる経緯

皆さん、こんにちは。私は、千葉県の市川市というところから参りました。市川市というところをご存知でしょうか。千葉県はご存知でしょう。千葉県は右足の足跡みたいな形をしております。その親指の付け根辺りに市川市はあります。

市川市といますのは、千葉県の奥に入っていく一番の入り口となります。東京駅までは10数分で着きますので、ベッドタウンとしては良いところと言えます。住民の多くは昼間は東京に行っていますので、東京都知事の名前は知っていますが、千葉県知事や地元の市長の名前は知らないという人が数多くいます。

これから紹介します市川市における地域通貨の実証実験は、総務省の地域再生計画に添って実施しました。市川市長は電子行政に大変積極的で、また総務省からも住基カードを活用して何かできないかということと言われました。そこでパソコンも結構普及していますし、市役所には「電子窓口」というのもあるので、住基カードを使おうということになりました。住基カードにはICチップが埋め込まれてあります。そのチップの中には6層に分かれてあり、その1つに自分の住所や氏名といった情報が入っており、その他に自由に使える層が5層くらいあります。この自由に使える層を活用して、地域通貨「てこな」の利用が始まりました。

その他の住基カード活用法としては、救急医療があります。住基カードの救急医療という層に、住所、氏名、血液型が書き込んであります。その人がカードを持ち歩いていれば、出先で倒れても、住所・氏名・血液型がすべての救急車には住基カードを読み取る機械が導入されていますので、カードを機械に差し込むことでその人の情報を得ることができるのです。

それから、あちこちに各種証明書の自動交付機がありますので、住基カードを持っていれば簡単に住民票や

印鑑証明書といった書類を手に入れることができます。

地域にあったシステムづくり

地域通貨の目的は、安全なまちの形成、ボランティア活動の活性化、住民の顔の見える関係づくり、地域通貨をきっかけとした地元商店への来客促進など多様です。

北海道の栗山町という所では、自分ができること、例えば「おしゃべりが得意で老人と話すことができます」「昔植木職人だったので植木の手入れができます」とか、「重いものを担ぐことは得意です」とか、そういったことを、「くりん」という人材バンクに登録しておくのです。そこで家具の配置替えをしたいという要望があると、町が力がある人を2人派遣して作業してもらうのです。そして、その作業に対し1時間で「1くりん」支払うという形で、地域通貨を発行しています。

栗山町の場合、小さな町ですから、ほとんどが顔見知りなので、いわば「すべての町民の顔が見える」ので、このような方法でも問題はないのですが、市川市のように46万人都市になりますと、顔を見ただけでは、どこに住んでいる誰かなど、全くわかりません。また、最初はボランティアで訪問しても、「あそこの家は老人2人住まいなのだ」ということが知れると、後で悪徳商法やらの犯罪が起これないとも限りません。市川市には様々な人が住んでいますから、栗山町のような登録バンクのやり方では難しいのです。したがって、身分が判明し、嘘がつけられないような媒体を使ってやろうということになり、住基カードの利用となったわけです。

さて、それでは、市川市で行った地域通貨の概要を述べます。まず発行者は市川市、そして各種団体、これは自治会やボランティア団体、それからいろいろなイベント団体です。各団体に1人当たり1000「てこな」の計算で、その構成員の人数分の「てこな」を渡しておきます。そしてイベント等で、個人が活動をした時には団体からその人に活動に応じた「てこな」を支払うのです。また個人同士でも、先程も申し上げましたように1時間活動したら100「てこな」を支払うといった形で使われております。受け取った「てこな」は商業施設で1「てこな」=1円のレートで換算して利用できます。商店は「てこな」を使って商品を仕入れることができませんので、たまった「てこな」を市に持ってきます。市のホームページのトップページにバナー広告があり、その利用料が1ヶ月およそ3万円ですから、その支払いに「てこな」を利用するようにして発行者である市に循環させようと「思っていました」。

「思っていました」という言葉には引っかかると思われ
ますが、それは後ほど説明で判明します。

地域通貨「てこな」の特徴

先ほど牧野先生のお話にありましたように地域通貨
の発行形態は紙幣と通帳がありますが、市川市の場合
は通帳形式といえます。

通帳形式は最初の資金がゼロでも始められます。市
川市の地域通貨は「てこな」という名前を単位としま
す。そこで私が100「てこな」分働いたということをし
務局に申告すれば、「プラス100てこな」と、逆に私が
サービスを受けたなら「マイナス100てこな」と記帳し
ます。

発行主体は市川市で、イベント等を通じて参加者に
時間に応じて「てこな」を付与して、参加者は民間事
業者に払ったり、参加者同士で流通させたりします。
そして、地域通貨に参加する市民に対し、新たに住基
カードを発行するときには1000「てこな」を無料で発
行しました。と言いますのは、住基カードの発行には
1000円かかります。カードはただでなく500円、また
個人認証サービスに500円かかるので合計1000円です。
そのため1000円を戻すということで1000「てこな」付
与することにしました。また、市川市のやっている運動、
例えば「ゴミゼロ」運動がありまして、毎年5月末
日頃に江戸川等の河川清掃や町内清掃をやるのですが、
その時に参加した人に200「てこな」付与するといふこ
ともしています。

先ほども牧野先生がおっしゃいましたが、通貨が循環
するためには、蓄蔵すると得をするようなシステムに
しないことが必要です。そのため、所持金が3000「て
こな」を超えたら減価するというような仕組みにしまし
た。3000「てこな」を超え、3100「てこな」になると、
3000を超過した分の50%しか加算しないという形にし
ました。つまり、3000ポイントを超えた100ポイント分
は実は50ポイントに減算される仕組みです。

「てこな」を利用した地域活動

さて、「てこな」を利用する活動プログラムを紹介し
ましょう。まず「安心・安全パトロール」は1回が100
「てこな」です。「安心・安全ネット」は携帯電話サー
ビスで、地域の安全に関する情報たとえば不審者情報
などを通報してくれた人には1回100「てこな」差し上
げています。それから、「子育て支援」や「ファミリー
サポート」は難度によって100「てこな」あるいは200
「てこな」としています。だいたい1時間の仕事が100

「てこな」という換算です。

面白かったのがIT支援、ホームページ作成です。千
葉商科大学が市内にあり、その学生たちが興味をもっ
て参加してくれました。大学の学生には市川市民でな
い人も結構います。その方たちには特別に「てこな」
カードというほとんど住基カードと同じようなICチッ
プを埋め込んだカードを配布しました。

次に「てこな」の使用例ですが、公共施設ですと公
民館の使用料、動植物園の入場料、また市川市営の駐
車場市役所やメディアパーク、図書館の駐車場の料金
などに「てこな」を使えるようにしました。市川市では
現在、市の施設の駐車場のほとんどを有料化しましたが、
この駐車料金が「てこな」によって支払うことが
出来るようにしました。また、市内に県の施設である
現代産業科学館があるのですが、ここの入場料に「て
こな」を使えないか、という要望が多かったので、市
長が県にかけあいまして利用可能になりました。次に
イベント・文化行事ですと、文化会館で、市が主催す
るイベント、たとえば演劇やコンサートの入場料を、そ
れを1回につき500「てこな」まで利用可とすることに
しました。つまり、500円割引で見られるということ
です。

1番大きかったのが、以前日本毛織の工場があった
跡地にできたニッケ・コルトンプラザという商業施設
内で、100「てこな」を100円分の商品券と交換して使
えるようになったことです。2ヶ月という期間の中で、
このコルトンプラザにはどれくらいの「てこな」が集
まったのかと言いますと、およそ30万円分の「てこな」
になりました。「これは10か月分の市のホームページの
バナー広告費に相当しますから、どうぞバナーを掲載
して、お使いください」とニッケ・コルトンプラザ言っ
たのですが、ニッケ・コルトンプラザは、その行政サー
ビスを受けませんでした。コルトンプラザくらいの大き
さになりますと、年間かなりの販売促進の経費を持っ
ていまして、その経費で賄うのでかまわない、という
ことでした。

確かに、お客さんは、コルトンプラザまで来て1000
「てこな」しか使わないで帰るといふことは考えにくく、
プラザで営業している他の店で買い物をしている可能
性を考慮すると残った「てこな」を市のバナー広告費
に使わなくても十分その価値はあったというのが、コ
ルトンプラザ側の考えだったようです。

次は防犯パトロールの話です。防犯パトロールの
「てこな」のレートは1回100「てこな」でした。この
支払いには、携帯の専用機械を使います。パトロール

の後にその機械に住基カードを差し込むと自治会保有の何万「てこな」の中から、その人のカードに100「てこな」が移転されます。この機械は普通のパソコンに少し加工をしたもので、右側にカードから、左側のカードに「てこな」のポイントを移すという仕組みになっています。

ところで、みなさんはQRコードを見たことがありますか。カメラ付き携帯電話でこのQRコードを撮影しますとサイトに入ったりすることができるのですが、平田町会では、このQRコードを作ってもらい、町会の掲示板等に貼ってもらいました。このQRコードを携帯電話のカメラで次々と撮影し、町内を一周し、7カ所で写真を撮ります。すると100「てこな」が自動的に携帯電話に付与される、という仕組みを作りました。これはカメラで撮影しながら町内を回ってもらうことで、町の警備に役立てようという取り組みです。町内を1回りするのにだいたい1時間くらいかかりますので100「てこな」という計算です。

実験参加者の反応

さて、この実証実験の結果ですが、携帯電話で参加してくれた方が2ヶ月で612人、ICカードで参加してくれた方が実数で580人、合わせて1,120人に参加していただきました。総発行額が1,337,160「てこな」で、そのうち団体への発行が148,600「てこな」、個人への発行が1,188,560「てこな」で、個人への発行が中心でありました。

そして参加者にアンケートをとりました。参加者は女性より男性の方が多かったようです。これは自治会の活動という点が影響しているのではないかと思います。また、60歳代が多いというのも、自治会での活動が多かった点が影響しているのではないかと思います。「『てこな』が地域社会を意識するきっかけとなりましたか」という設問には、80%が肯定的でした。それから「『てこな』がきっかけで地域の商業施設で買物をする機会や量が増えましたか」についてですが、残念ながら「そう思わない」と答えた人が多かったです。これはなぜかと言いますと、参加してくれた商業施設がニッケ・コルトンプラザくらいであまりにも少なかったからということが言えます。「実証実験後も、『てこな』の取り組みを続けたいですか」には85%が続けたいと回答しましたが、現在では実験は終わっています。

実験から見えた課題

「てこな」実験での課題に移ります。まず、機器が高

価という点です。「てこな」交換機を作るのに、1台当たり数十万円かかりました。したがってそう沢山つくるわけにはいきません。第2に、携帯電話では財布機能が果たせないという点で、携帯電話から携帯電話へ直接「てこな」を送る装置をまだ作っていなかったため、1回別のシステムを経由する形をとらざるを得ず面倒だという問題です。第3に、自宅のパソコンから「てこな」を交換するための設定が難しかったという点も挙げられます。自宅のパソコンを使って「てこな」の交換もできるのですが、その画面に行き着くまでがとても難しかったようです。また、いろいろな所に手を出しすぎてしまったことも挙げられます。他にも、ボランティア団体と商店会の通貨価値の違い、個人間のコーディネートがうまくいかない、IT機器が使いこなせない等、さまざまな問題がありました。

そして、実証実験の結果です。個人参加が1,120人、団体参加が20団体、公共施設参加が8組織、民間商店参加が1組織で約150店舗となります。この約150店舗というのは、ニッケ・コルトンプラザに入っている店舗のことです。

通貨発行量は134万「てこな」で、このうち商店で利用されたのが32万「てこな」です。つまり、ニッケ・コルトンプラザの中の150店舗で32万「てこな」が利用され、ニッケ・コルトンプラザはその32万円分を販売促進費として処理したということです。

すでに述べたように価値の換算値は、1時間の活動が100「てこな」、1円=1「てこな」です。実験期間中の1人当たりの平均利用回数は1.1回で、やや少ない印象を受けます。

今回の実験の最大の問題点は、発行主体から民間事業者までうまくいったのですが、民間事業者から行政機関の部分に還元するというシステムがうまくいかなかったという点です。民間事業者、つまりニッケ・コルトンプラザが行政機関のサービスを断ってしまったため、「てこな」がニッケ・コルトンプラザのところに溜まってしまい、そこで循環が止まってしまったのです。ニッケ・コルトンプラザとしては、「てこな」を使っての行政サービスを受ける気がなかったようですが、ここで循環が止まってしまったという点が一番厳しかったように思っています。また、住民同士の助け合いサービスでも、始めの頃は「てこな」で支払われていましたが、だんだん飽きられて、次第に行われなくなってしまいました。

発行主体に還流するように減価方式など、いろいろ策を練ったのですが、市川市で一番失敗したと思う点

は、「てこな」を全て電子的に取引させたことです。高齢者や子どものためには、紙幣のような目に見える素材を使ったほうがよかったです。もし次にやるとなら具体的なものを媒介にしてやる方が実感できるので、電子取引よりもよいと思います。その場合は偽造通貨といった問題が発生しますが、そこまで考えてしまえば、もはや地域通貨という概念自体が成り立たなくなってしまうと思っています。

市川市は「てこな」の実験後どうしているかと言いますと、まず「てこな」の発行はやめてしまいました。電子的にやるのは無理がある、そして還流させることも無理です。これは協力してくれたニッケ・コルトンプラザが「もう二度とやらない」と言ってきたためです。ニッケ・コルトンプラザとしては100円や200円を換金するために受付に並ばれてしまうのは結構面倒くさいらしいのです。大きな会社でさえそうなので、小さな魚屋や八百屋ならなおさらです。

地域通貨は「善意の塊」

しかし、実証実験をやった以上は何かをやらなくてはならないということで、市川市は差し上げるだけのポイント制度を始めました。市民がボランティア活動をした際にはポイントがもらえます。また、市川市では指定されたゴミ袋を使わないとゴミを収集してもらえないのです。マイバック運動の一環にエコカードというのがあります。それを10枚ためると市の指定のゴミ袋と交換してもらえます。

さらに市川市の自慢なのですが、市川市は市民税の1%還元というものを実施しています。これはたとえば、市民税の1%を自分の意思で好きなNPOに寄付することができるという制度です。市民税を1万円納めていたら、そのうちの100円が市を経由して寄付されるということです。この制度によって、NPO 1団体当たりおよそ5万円、多いところでは50万円ほど集めているようです。ただし、これは市民税を納めている人が自由にできることなので、子どもなど市民税を納付していない人達はそれできません。それをカバーする意味で、ボランティアなどで市川市に貢献した人に対してはポイントを差し上げて、それをお金に換算して、自分でこの団体に寄付するかを決めて、寄付をするという形が出来上がりました。

先程、牧野先生の方から地域通貨に関していろいろとお話がありましたけれども、気軽に参加できれば地域の起爆剤になるのではないかと考えております。しかし、問題は貨幣に関する法への抵触です。地域通貨

は一応「通貨」を名乗ってはいるものの、実は「善意の塊」と捉えていただくのが適切だと思います。

ところで地域通貨を「時の経過の中で考える」という視点で捉えたらいかがでしょうか。つまり、若くて元気なうちにはお年寄りの介護やボランティアといった活動でポイントをためておいて、自分が年取った時に次の世代の人がその分を精算してあげることがあってもいいと思います。このような仕組みは持続性のある組織（例えば自治体）が主体となれば、たとえ利子はつかなくても、減価はしないのでよいのではないかと、自分がどれだけ貢献したかということや未来に残すのもよいのではないかと考えております。これは積み立て方式の年金制度に類似したものといえるでしょう。

「イサカアワー」の紹介

これも1つの例ですが、「イサカアワー」というものがありまして、「イサカ」というのはアメリカのニューヨーク州の町の名前です。地域通貨を語る上でこれは避けて通れないのですが、「イサカ」の町にはコーネル大学があり、1991年から「イサカ・アワー」の発行を始めました。これは極めてドルに近いものでして、「イサカ紙幣」という紙幣を使っています。1時間の労役に対して1アワーが支払われることになっていて、1アワーは10ドルと換金できます。ですから、日本円にするとだいたい今日のレートだと1170円くらいですね。時給1170円というまあよいのではないのでしょうか。

「てこな」で失敗した点は1時間分の労役に対して100円にしかないというところです。ですから、例えばマクドナルドで働いたよりも少し良い位の換金率にしておかないとうまくいかないのではないかと思います。なぜならば、ドルよりイサカアワーの方がよいということや認識させたいからです。「イサカ」はなぜこのようなことを始めたかと言いますと、「イサカ」という地域はどうもドルが自分の頭の上を行ってしまう、つまり高速道路が走っているのにインターチェンジのない町に住んでいるため自分の所に降りてこないという感覚ですが、そのような所なのです。イサカには3万人近くが住んでいるのですが、コーネル大学がありますのでそのうち2万人近くが学生で、いずれどこかに行ってしまう訳です。残りの1万人の中でコミュニティーを保つにはどうしたらいいかということで、その中だけで使えるお金を作ってみようと思ったのがこの「イサカアワー」です。今は参加者も結構多く、「イサカアワー」で商品の仕入れができたりするそうです。ここには農

家もありますし、ホテルもあります。「イサカアワー」というお金で泊まれたり、物が買えたりする訳です。しかしここまで行きますと、法定通貨との関係で国が気にし始める訳です。ですが、まあ「イサカアワー」は額も小さいし、それによって地元が潤えば、かえって補助金を与えるよりはいいだろうということで、認められました。

実感を生む地域通貨

地域通貨が起爆剤になるかという結論を言う前に、2点だけ追加させてもらいます。有償ボランティアという言葉聞いたことがありますか。有償ボランティアとアルバイトはどのように違うのでしょうか。支払う方は、有償ボランティアだと安いからいいと思うかもしれませんが。例えば、今日の講演会のために机を並べる手伝いを、有償ボランティアでやってねと言ったらそれは有償ボランティア価格になります。ところが人材派遣をお願いしたら1時間1000円くらいは払わなくてはなりません。そう考えるとやはり有償ボランティアは安い。でも、ボランティアをやっている人の中には「私はお金をもらうためにやっているのではない」と思う人もいます。有償ボランティアがもたらす心の中の葛藤を解消するという意味でも地域通貨は役に立つと思うのです。「イサカアワー」であれ「てこな」であれ、現金で受け取るのではなく、地域通貨でもらうということによって、「私はボランティアをこれだけやったのだ」ということを、通帳を見ながら実感するようなものですが、そのようなものが目に見えるということがよいのではないかと思います。

市川市の試みは大成功とは言えませんが、最終的にはこのようなこともわかりましたので、実験自体は決して無駄ではなかったと思います。私の話は以上です。(会場、拍手)

<質疑応答>

牧野コーディネイター（以下牧野）：堀切さんどうも有り難うございました。さてそこで私が先に延ばした結論「地域通貨は起爆剤になりうるか？」という問いに対する回答を述べる必要があります。私の結論は「可能性はある。しかし……」というものです。

今、市川市の例が話されましたが、40万人を超える大都市ではあまりにも見知らぬ人が多すぎ、本来信頼に基礎をおく地域通貨を使おうとすると、モラルハザード（サービスを受けるだけで、その見返りをしない）が発生したり、通貨が循環しなくなったりしてしまうと

いう問題が発生します。しかし逆に地域通貨が流通する範囲が狭すぎると、利用できるサービスが限定されてしまい、お金はあってもそれが使えないという状況が生まれてくるでしょう。それではどのような範囲で地域通貨を利用すればよいのでしょうか。あるいは地域通貨が使われる最適規模はどの位でしょうか。先ほど堀切さんが地域通貨とは「善意の塊」と表現されましたが、まさにその通りで「人々が信頼の絆で結ばれている範囲内」というのが適切だと思います。

また、市川市のように行政が主体となって地域通貨を運用するのは適当ではないと思います。むしろはNPOやそこに集う人々が地域通貨利用の中核となり、行政はそれに対して何らかの形で支援するのが望ましいでしょう。

堀切さんが話された市川市での地域通貨の実証実験の経緯は、地域通貨を考える上での貴重な素材を提供していただいたと思います。

それでは引き続き質疑応答に移ります。

質問者A：東京学芸大学の社会科3年の西村です。地域通貨が循環する場合と循環しない場合だと、効果にはどのような違いがあるのですか。

堀切氏：地域通貨というのは循環することに意味があります。循環しなければ、いわば税金の垂れ流しに終わってしまいます。その意味では実験の結果は当初のもくろみから外れてしまったと言えます。

しかし別の案もあります。市川市に行徳という街があります。行徳というのは都内に通勤する人が多く住む街なのですが、駅前には自転車があふれています。しかし歩道が広いので、歩道の半分のところにラインを引いて駐輪場にしようという案があります。そして無料駐輪場でなくそれを100円で利用できるようにして、自転車をそこから出したときに「トークン」をもらえるようにする。その「トークン」で地元の商店街で100円相当のものを買えるようにするのです。今この実験をやるかというところまでできています。行徳駅前の整備は市ではなく地元商店街の人がやることになります。

つまり駐輪場の利用者は100円を払うが、それは「トークン」として戻ってくる。他方、商店街にはその100円が貯まっていく。それを使ってイベントをやったり、街を整備をしたり、整備員を雇ったりする。そういうような利用の仕方もあるのではないかと。限定したものであればまだ地域通貨も充分使えるのです。これは最初に言った地域通貨とはちょっと違うかもしれませんが、そんなこともできます。

質問者B：中平と申しますが、ある市の環境に関する

ワークショップに参加しました。そこで市の問題がいろいろ出てきて、その解決方法として、地域通貨があると私は思っており、そこで分からないところが1つあるのですが、最初に与えた「てこな」がどういう形で、最後に市にまた戻っていくのですか。

堀切氏：市役所が最初に自治会や個人に、1人当たり500「てこな」あるいは総計何万「てこな」与えます。そして自治会の中で循環することもありますし、たとえば夜回りしたときに100「てこな」とか、その人がお手伝いしたときに100「てこな」というような形での還流の仕方があります。

質問者B：そうすると最初に市が発行したのは市の保証だけだということですか？

堀切氏：いやそうではなく市がお金を出すという感覚です。

質問者B：すると最初に「てこな」を発行する原資は税金ですか？

堀切氏：違います。単なる供与に過ぎません。それが循環さえしていれば問題ありません。供与した時点では発行主体の市川市の腹は全く痛んでいません。これが順調に循環しているうちには、発行しただけでなんの費用もかかっていません。そして住民の方が「てこな」を使って商店で100円の買い物をしたとすれば、商店側では100円分のマイナスが生じるわけです。この100円分のマイナスを市の行政サービスを利用すれば、市に「てこな」が戻ってくるはずだったのです。しかし結局この実験ではうまくいかなかったのですが。

質問者C：面白い実験をやられましたね。市役所の方がこんなにも考えてやるというのは、私の経験から言って想像できないことです。結果は仕方ないにしろ45万人を相手にこういうことを企画してやられるというこのバイタリティはすごいです。私が住んでいる所では市民がいろいろ工夫していますが、市の広報には全く出てきません。ボランティアが成果を出していくと、活動している人がやりやすくなります。そのボランティアでやった結果について、ひょっとしたら地域通貨の良い部分に使えるのではないかという気がします。それで今日話を聞かせてもらいました。

堀切氏：やり方次第で充分使えると思います。しかし市川市の実験にもしも失敗があったとすれば、それは何より電子的手段のみを使ったことにあると言えます。少なくともコインとか通帳とか紙幣とかを使う工夫があれば結果は違っていただかもしれませんが、2ヶ月間の実験ではそこまで出来なませんでした。

質問者C：電子機器でも携帯電話レベルなら、大丈夫

だと思います。ただ私はあんまり携帯電話使わないので、お話のあった市川市のシステムはなかなか使いきれないと思います。でも私の住んでいる所では、こんな話が市役所の人に通じるかなと思います。

堀切氏：おそらく通じる人達はいっぱいいると思います。けっこう、市役所自体の職員はみんなすごくやりたがっていたりするものです。

いろいろな意味で。地域通貨の話聞いて興味を持った人は1つだけ考えて欲しいことがあります。それは面白がってやってください、面白がらないと続きません、ということです。「どうしよう、こんなに増えちゃった、使わないと減っちゃう」と面白半分に参加してもらいたいと思います。

質問C：時間軸という概念を使って説明されていましたよね。かなり前に堀田力氏が時間軸をつなぐことを言っておられましたね。だから、それも有効ですか。

堀切氏：堀田さんの組織も結構しっかりしていますので、今日明日潰れるようなものではないから時間をつなげます。しかし参加した組織や仕組みが短期間に解散したら困ります。

質問者C：やはりスタート時に自治体が音頭をとらないと、何も無いところからスタートさせるというのは難しい気がします。

堀切氏：今回は機器の費用が結構かかりました。数百万円位です。全部総務省から補助を受けましたが、総務省としては住基カードを普及させたいという意図があったと推測しています。

牧野：通貨の発行は銀行の信用創造だと思います。市川市の場合は信用創造が途中で行き詰ったという印象を受けました。ですから「てこな」の発行主体の市には民間銀行的な発想があったという印象です。つまり、銀行が融資することによって経済活動を大きくしていくという役割を市が担ったということですね。

質問者D：早稲田大学理工学部の小林と申します。通貨の還流ということですが、お金がうまく回らなくて、それが良くなかった点だとおっしゃられたのですが、なぜ行政機関を通して回ってくれないと、困るのでしょうか。

堀切氏：これはたった2ヶ月の実験だったのでイサカのようにはできないだろうとは思っていましたが、少なくとも、集まった「てこな」は、市のサービス、たとえば市のwebサイト上でのバナー広告を出せるとか、業者にたまった「てこな」でも回転するような仕組みはあったのです。

しかし、先方では会計処理が難しいということと、

「てこな」の受領分は損金に計上した方が手っとり早いということで、32万「てこな」を損金処理してしまったのです。こうなると、仕方がないですね。地域通貨はある場所で止まってしまって、ワンウェイとなり通貨としての体をなさなくなります。

しかし、地域通貨は、行徳の自転車の事例のように限定してやっていくと、うまくいくのではないかと思います。今、品物ってどこでも同じもの売っていて、地元で買う必要もないし、若干高いのもあるので地元離れを起こしています。

ですから、地元でしか使えないお金があれば、地元での買い物も増えるのではないのでしょうか。そういう仕掛けも面白いと思います。

以上

<講師プロフィール>

堀 切 公 雄 (ほりきりきみお)

市川市情報システム部地域情報課長

1955年、東京都生まれ。1978年、大学を卒業と同時に市川市教育委員会に就職。主に社会教育畑を歩む。その後市川市役所に出向、行財政改革審議会委員等、行政改革に携わる。2005年、市川市情報システム部に配属され地域通貨「てこな」の担当となる。

